

モルディブ共和国
教育省

モルディブ共和国
マレ第二女子中学校建設計画
基本設計調査報告書

平成19年3月
(2007年)

独立行政法人 国際協力機構
(JICA)

委託先
株式会社 毛利建築設計事務所

無償

JR

07-073

序 文

日本国政府は、モルディブ共和国政府の要請に基づき、同国のマレ第二女子中学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成 18 年 10 月 17 日から 11 月 9 日まで基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、モルディブ政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成 19 年 2 月 25 日から 3 月 2 日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 19 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構
理事 黒木 雅文

伝 達 状

今般、モルディブ共和国におけるマレ第二女子中学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴機構との契約に基づき弊社が、平成 18 年 10 月より平成 19 年 3 月までの 5.5 ヶ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、モルディブの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成 19 年 3 月

株式会社 毛利建築設計事務所
モルディブ共和国
マレ第二女子中学校建設計画
基本設計調査団
業務主任 横 山 章

要 約

モルディブ共和国（以下「モルディブ国」という）は、インドおよびスリランカの南西、北緯7度6分～南緯0度42分、東経72度33分～73度46分のインド洋上に位置する島嶼国で、島の総数は1,192で総面積は298 km²、そのうち居住島は199、残る993は非居住島である（2006年統計）。各島は珊瑚から形成されており、平均海拔は約1.5mで、ほとんどは面積2 km²以下の小島である。

モルディブ国の全人口は約30万人で、うち約10万人が首都のマレ島に居住している。全国の人口増加率が1.7%であるのに対し、マレ島には行政、経済、文化および教育の機能が集中しているため地方島からの移住者が多く、同島の人口増加率は5.57%となっている。

モルディブ国は、①地方島への社会・行政サービス提供の限界、②開発にかかる高いコスト、③観光、漁業に偏った狭い経済市場、④労働市場規模が小さいことに起因する若年層や女性の失業といった課題を有している。また、首都マレと地方との間では、人口格差とともに社会・経済格差も拡大している。

モルディブ国の経済は、2001年に発生した米国同時多発テロにより観光業が深刻な影響を受けた。その後は順調な回復を続けていたが、2004年末に発生したインド洋大津波の影響により、実質GDP成長率は2004年の9.5%から2005年には-4.6%に急落した。

モルディブ国は、1999年7月に長期国家開発計画となる「ビジョン2020」を定め、教育分野では全ての国民が10年間の小中学校教育を受けることを目標にしている。同国の小学校の純就学率は2002年に100%に達し、中学校の純就学率も1997年の18.9%に対し2005年は64.6%と急激な向上を続けている。こうした状況を踏まえ「第7次国家開発計画（2006-2010）」では、中等教育アクセスの普遍化を教育分野の課題として掲げるとともに、「全ての子どもが基礎教育にアクセスすること」や「職業・技術教育の拡大」などを主要な目標として設定している。

マレ島には男子校2校、女子校1校の計3校の公立中学校があり、女子中学校には教育省が学校管理上の上限とする1,500人を超える約2,600人の生徒が就学している。同校では教室不足のため仮設教室なども使用して教育が行われている。また、約60年前に設立された施設の大半は老朽化しており、多くの教室では採光や通風が不十分な上、施工不良による漏水や建築構造的欠陥を抱える建物もある。教育省は継続的に施設の補修を続けているが、構造的欠陥を有する施設については長期間の継続使用は不相当と判断しており、マレ島公立女子中学校の施設環境の改善を喫緊に対処すべき問題として位置づけている。

こうした状況に鑑み、モルディブ国政府はマレ島に新たな公立女子中学校を新設するため、2004年7月に学校施設、家具・備品および機材の調達について我が国に対し無償資金協力を要請した。

この要請を受けて、日本国政府は基本設計調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構(JICA)は平成18年10月17日から11月9日まで基本設計調査団を現地に派遣した。調査団は、モルディブ国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、要請内容の確認、施設・機材の基本構想、計画の背景について検討を行うとともに、協力実施の必要性・妥当性などについて調査を実施した。調査団は帰国後の国内解析に基づいて基本設計をとりまとめ、平成19年2月25日から3月2日まで基本設計概要書の現地説明を行い、本基本設

計調査報告書を作成した。

本プロジェクトは、「マレ島公立女子中学校の施設キャパシティが増大する」ことをプロジェクト目標とし、モルディブ国より新設の要請があったマレ第二女子中学校において、普通教室、特別教室および管理諸室からなる施設を建設し、家具と教育機材を整備するものである。

本プロジェクトにおいてマレ島に公立女子中学校が新設されることにより、マレ島の公立女子中学校数はアミニヤ女子中学校と計画対象校の2校となる。教育省は2校のカリキュラム、規模、教育内容ともに同等の学校とする方針である。

本プロジェクトの収容生徒数の設定年度は、中学校教育の普遍化達成の目標年度である2010年とする。2010年のマレ島の公立女子中学生は約3,000人と試算されるため、計画対象校の生徒数は3,000人の半数である1,500人と設定する。普通教室は、1クラスあたりの生徒数を30人、2部制授業を前提とし25教室を整備する。教室の形状は教育省の標準タイプに従い、6m×8mの長方形とする。その他の諸室については、アミニヤ女子中学校と同等に整備するが、教育省が新たに職業教育を中学校教育の正規ストリーム（専攻課程）に導入する予定で2006年度より既にパイロットプログラムも開始されていることを考慮し、職業教育のための施設も整備する。

なお、マレ島では公立学校の他にコミュニティ学校および私立学校で中学校教育が実施されているが、対象とする生徒が年齢や出身校などにより公立学校とは異なるため、コミュニティ学校および私立学校に就学する生徒については、計画対象校の収容予定生徒数には算入しない。

施設計画においては、早朝と夕刻の東西からの強い日差しと雨季の西からのモンスーンによる風雨の吹き込みを避けるために、主要施設である普通教室棟は窓が南北に面するように配置する。また、風の強くない降雨時には窓を開放していても雨が室内に入ることのないように、また高角度からの強い直射日光を遮るために、窓の上部には原則的に庇を設ける。さらに、マレ島の地下水位は1m程度と高いことから降雨時に雨水が浸透しにくく、雨季には道路が冠水することがあるため、1階の床レベルを道路面から70cm高くする。

本プロジェクトの施設、家具および機材の概要を以下に記す。

[施設]

棟名	構造細目	施設内容	床面積
普通教室棟-1	鉄筋コンクリート造 5階建	普通教室、校長室、副校長室、事務室、祈祷室、保健室等	2,091.71 m ²
普通教室棟-2	鉄筋コンクリート造 3階建	普通教室、パントリー、キャンティーン等	735.45 m ²
特別教室棟	鉄筋コンクリート造 5階建	理科実験室、図書室、視聴覚室、コンピュータ室等	1,366.20 m ²
講堂棟	鉄筋コンクリート造 平屋建	講堂、教員室、監理主任室等	1,322.27 m ²
延床面積			5,515.63 m ²

[家具・備品]

室名	家具・備品名
普通教室	黒板、掲示板、教員用机・椅子、生徒用机・椅子
特別教室	黒板、ホワイトボード、掲示板、教員用机・椅子、生徒用机・椅子、キャビネット、実験台、スツール、陳列棚
図書室	本棚、雑誌棚、司書用机・椅子、生徒用閲覧机・椅子、キャビネット
講堂	演壇、生徒用椅子
管理諸室	教員用テーブル・椅子、ロッカー、保健士用机・椅子、患者用椅子、患者用ベッド、カウンセラー用机・椅子、生徒用椅子

[機材]

分類	機材内容		数量
理科実験機材	物理	各種科学法則実験セット、計測機器等	57 品目
	化学	計測機器、ガラス器具等	57 品目
	生物	顕微鏡、プレパラート、模型、チャート等	32 品目
	海洋科学	方位磁針、ペトリ皿、乳鉢・乳棒	3 品目
視聴覚機材	プロジェクタ、スクリーン、ビデオプレーヤー		各 1

本プロジェクトを無償資金協力により実施する場合、必要となる概算事業費は約 6.91 億円（日本側約 6.60 億円、モルディブ国側約 0.31 億円）と見込まれる。また、全体工期は 18 ヶ月（詳細設計：3 ヶ月、入札・契約：2 ヶ月、施工・機材調達：13 ヶ月）が必要となる。

本プロジェクトの実施により以下の効果が期待できる。

- ① マレ島で唯一の既存公立女子中学校には、学校運営上の上限とされる 1,500 人を大幅に超える 2,600 人が就学しており、2010 年にはさらに 3,000 人にまで増加すると試算されている。新設校が設立されることにより、マレ島の公立女子中学校 1 校当たりの生徒数が 1,500 人に改善される。
- ② 既存のマレ島公立女子中学校では老朽化した施設や仮設教室を使って授業を続けざるを得ない状況にあるが、計画対象校に 25 教室が建設されることにより、マレ島公立女子中学校の使用可能な教室数が 30 室から 55 教室に増大し、マレ島の全公立女子中学生が良好な環境の教室で学習ができる。
- ③ 既存のマレ島公立中学校には職業教育のための施設がなく学校外の授業を余儀なくされているが、計画対象校に職業教育のための技術家庭科室を整備することにより、計画対象校では校内で職業教育の授業実施が可能となる。
- ④ マレ島は狭小で地域住民が利用できる公共施設が少ないが、本計画施設の講堂や校庭等を一般に開放することにより、地域住民に対するスポーツや社会活動の場の提供という間接効果が期待できる。

本プロジェクトは、以下の理由により我が国の無償資金協力による協力対象事業の実施が妥当であると判断される。

- ① 本プロジェクトの裨益対象は、マレ島の女子中学生および教職員など一般国民である。
- ② 本プロジェクトのプロジェクト目標は、マレ島の公立女子中学校キャパシティの増大であり、我が国無償資金協力のBHN、教育及び人作りといった目的に合致する。
- ③ 本計画対象校は、モルディブ国側独自の資金と人材、技術で運営・維持管理を行うことができ、高度な技術を必要としない。
- ④ 本プロジェクトの内容は、モルディブ国の「教育省戦略計画（2004-2006）」に整合し、その達成に資する計画である。
- ⑤ 本プロジェクトは、長期的かつマクロ的観点からの経済効果は期待されるものの、プロジェクト実施に伴う直接的な収益性を有さない。
- ⑥ プロジェクト実施に伴う環境に対する負の影響がほとんど無い。
- ⑦ わが国の無償資金協力の制度により、特段の困難なくプロジェクトの実施が可能である。

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、広く住民のBHN向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対してわが国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、モルディブ国側の体制は人員・資金ともに問題ないと考えられ、以下の課題・提言が実施されれば、本プロジェクトの目標は円滑かつ効果的实施されると考えられる。

① 速やかな開校準備の開始

モルディブ国側は、本プロジェクト施設の引き渡しから開校までの短期間に外構工事の実施、インフラの接続および家具・機材の調達といった開校準備を実施しなければならない。したがって、事業開始後に速やかにそのための準備を始め施設竣工に備える必要がある。

② 追加教職員の確保

計画対象校の開校により、マレ島の公立女子中学校では教職員を増員する必要があるため、モルディブ国側は開校に先立ち追加教職員を採用する必要がある。

③ 職業教育の開始準備

計画対象校では、従来マレ島の公立中学校の施設で実施されていなかった職業教育が新たに開始されるため、モルディブ国側は速やかにプロジェクト校で実施する職業教育課目を選定し、教材や授業に必要な資機材を調達する必要がある。

目 次

序文	
伝達状	
要約	
目次	
位置図／完成予想図／写真	
図表リスト／略語集	

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題	1-1
1-1-1 現状と課題	1-1
1-1-2 開発計画	1-7
1-1-3 社会経済状況	1-8
1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	1-9
1-3 我が国の援助動向	1-10
1-4 他ドナーの援助動向	1-10

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制	2-1
2-1-1 組織・人員	2-1
2-1-2 財政・予算	2-2
2-1-3 技術水準	2-2
2-1-4 既存施設・機材	2-3
2-2 プロジェクトサイト及び周辺の状況	2-5
2-2-1 関連インフラの整備状況	2-5
2-2-2 自然条件	2-5
2-2-3 環境社会配慮	2-6

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要	3-1
3-1-1 上位目標とプロジェクト目標	3-1
3-1-2 プロジェクトの概要	3-1
3-2 協力対象事業の基本設計	3-2
3-2-1 設計方針	3-2
3-2-1-1 基本方針	3-2
3-2-1-2 自然条件に対する方針	3-2
3-2-1-3 社会経済条件に対する方針	3-3
3-2-1-4 建設事情に対する方針	3-4
3-2-1-5 現地業者の活用に対する方針	3-6

3-2-1-6	運営・維持管理に対する方針	3-7
3-2-1-7	施設・機材のグレードの設定に対する方針	3-7
3-2-1-8	工期・調達方法、工期に対する方針	3-7
3-2-2	基本計画（施設計画／機材計画）	3-8
3-2-2-1	協力内容と規模の設定	3-8
3-2-2-2	施設配置計画	3-14
3-2-2-3	建築計画	3-16
3-2-2-4	家具・機材計画	3-29
3-2-3	基本設計図	3-33
3-2-4	施工計画／調達計画	3-39
3-2-4-1	施工方針／調達方針	3-39
3-2-4-2	施工上／調達上の留意事項	3-40
3-2-4-3	施工区分／調達区分	3-40
3-2-4-4	施工監理計画／調達監理計画	3-41
3-2-4-5	品質管理計画	3-42
3-2-4-6	資機材等調達計画	3-42
3-2-4-7	実施工程	3-44
3-3	相手国負担事業の概要	3-45
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画	3-46
3-4-1	運営計画	3-46
3-4-2	維持管理計画	3-47
3-5	プロジェクトの概算事業費	3-48
3-5-1	協力対象事業の概算事業費	3-48
3-5-2	運営・維持管理費	3-49

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1	プロジェクトの効果	4-1
4-2	課題・提言	4-2
4-2-1	相手国側の取り組むべき課題・提言	4-2
4-2-2	技術協力・他ドナーとの連携	4-2
4-3	プロジェクトの妥当性	4-2
4-4	結論	4-3

[資料]

1. 調査団員氏名、所属
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 討議議事録（M/D）
5. 事業事前計画表（基本設計時）
6. 参考資料／入手資料リスト



計画対象国及び地域位置図



計画予定地位置図



完成予想図（北東側外観）



完成予想図（南西側外観）



完成予想図（中庭）



写真-1：建設予定地

敷地南側の第三小学校4階より敷地を見る。国旗ポールの奥が敷地。



写真-2：建設予定地

敷地の西側から敷地の東側を見る。敷地の東南コーナーには小さな変電所（写真中央右手の白い壁の部分）がある。



写真-3：建設予定地

敷地の南側から北側を見る。敷地の北側は道路を挟んで無償資金協力による社会教育センター（写真中央左手の建物）のテニスコートがある。



写真-4 : アミニヤ女子中学校
老朽校舎と校庭。



写真-5 : アミニヤ女子中学校
教室と廊下の間にはサッシが無く、教室は外部から吹きさらしの状態にある仮設校舎。



写真-6 : アミニヤ女子中学校
教室が不足しているため、別な用途の部屋を教室として転用している。外部に面した窓が無く採光、通風が不十分。一日中蛍光灯を点灯している。



写真-7：アミニヤ女子中学校

窓が小さく採光が不十分な教室。
通風が悪く室内が暑い
ため換気扇を設置している。



写真-8：アミニヤ女子中学校

生物実験室での授業風景。



写真-9：アミニヤ女子中学校

24時間エアコンをかけ、化学薬品の品質管理を行っている化学実験準備室。



写真-10：アミニヤ女子中学校

19,000冊の蔵書があると諸室。英語の授業にも活用されている。



写真-11：アミニヤ女子中学校

1980年代に建設された建物は海砂を使用するなど施工不良が多い。



写真-12：アミニヤ女子中学校

施工不良により、梁に水平のクラックが入り危険な状態にある。



写真-13 : ダルマバンタ男子中学校

女子校と同時期に建設された男子校では、コンクリート内部の鉄筋が露出している。



写真-14 : アミニヤ女子中学校

休憩時には生徒が一斉に校庭に集まり混雑する。



写真-15 : アミニヤ女子中学校

始業・終業時には、生徒を送り迎える車、バイクで周辺道路は大渋滞する。

図表リスト

表 1-1	モルディブ国の就学状況	1-2
表 1-2	教員数概要	1-4
表 1-3	教員養成課程	1-4
表 1-4	教員養成課程修了者の推移	1-5
表 1-5	中学校で履修する科目と各科目の授業数	1-6
表 1-6	教育分野に対する無償資金協力	1-10
表 1-7	他ドナーによる学校施設建設案件一覧表	1-10
表 1-8	他ドナーによる技術協力プロジェクト一覧表	1-11
表 2-1	国家予算および教育予算の推移	2-2
表 2-2	教育支出内訳の推移	2-2
表 2-3	マレ島中学校概要	2-4
表 2-4	マレ島における年間気温・降雨量	2-6
表 3-1	マレ島公立小中学校の女子生徒数推計	3-8
表 3-2	計画対象校のゾーン別計画諸室	3-19
表 3-3	設計積載荷重	3-24
表 3-4	建築資材の仕様とその選定理由	3-28
表 3-5	家具・備品リスト	3-29
表 3-6	理科実験機材リスト	3-31
表 3-7	視聴覚機材リスト	3-33
表 3-8	躯体工事段階における主な品質管理項目	3-42
表 3-9	主要資機材調達先一覧表	3-43
表 3-10	実施工程	3-44
表 3-11	計画対象校の教職員数	3-46
表 3-12	不足教職員数	3-47
表 3-13	日本側負担経費内訳	3-48
表 3-14	モルディブ国側負担経費内訳	3-48
表 3-15	計画対象校の運営・維持管理費	3-49
図 1-1	モルディブ国の教育制度	1-1
図 2-1	教育省組織図	2-1
図 2-2	学校建設局組織図	2-3
図 3-1	施設配置計画	3-15

略 語 集

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
BD	Basic Design Study	基本設計調査
BHN	Basic Human Needs	ベーシック・ヒューマン・ニーズ (生活基礎分野)
BS	British Standard	イギリス標準
CCE	Center for Continuing Education	生涯教育センター
DER	Department of External Resources	外務省海外援助局
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EDC	Educational Development Center	教育開発センター
EPSS	English Preparatory and Secondary School	(学校名)
GCE	General Certificate of Education	教育一般認定
GCE/A	General Certificate of Education Advanced Level	教育一般認定 上級レベル
GCE/O	General Certificate of Education Ordinary Level	教育一般認定 通常レベル
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GL	Ground Level	地盤面
GMD	Geometrical Drawing	幾何製図
IDA	International Development Association	国際開発協会
IDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer	青年海外協力隊
MCHE	Maldives College for Higher Education	モルディブ高等教育カレッジ
MCI	Ministry of Construction and Public Infrastructure	建設省
MES	Male' English School	(学校名)
MOE	Ministry of Education	教育省
MOFA	Ministry of Foreign Affairs	外務省
MVR	Maldivian Rufiyaa	モルディブ・ルフィア
NER	Net Enrolment Ratio	純就学率
PQ	Pre-Qualification	入札参加資格事前審査
PTA	Parents Teacher Association	PTA
SPT	Standard Penetration Test	標準貫入試験
SSC	Secondary School Certificate	中学校修了書
STELCO	State Electric Company Limited	(現地の電気会社)
STO	State Trading Organization PLC	(現地の貿易会社)
WB	World Bank	世界銀行

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

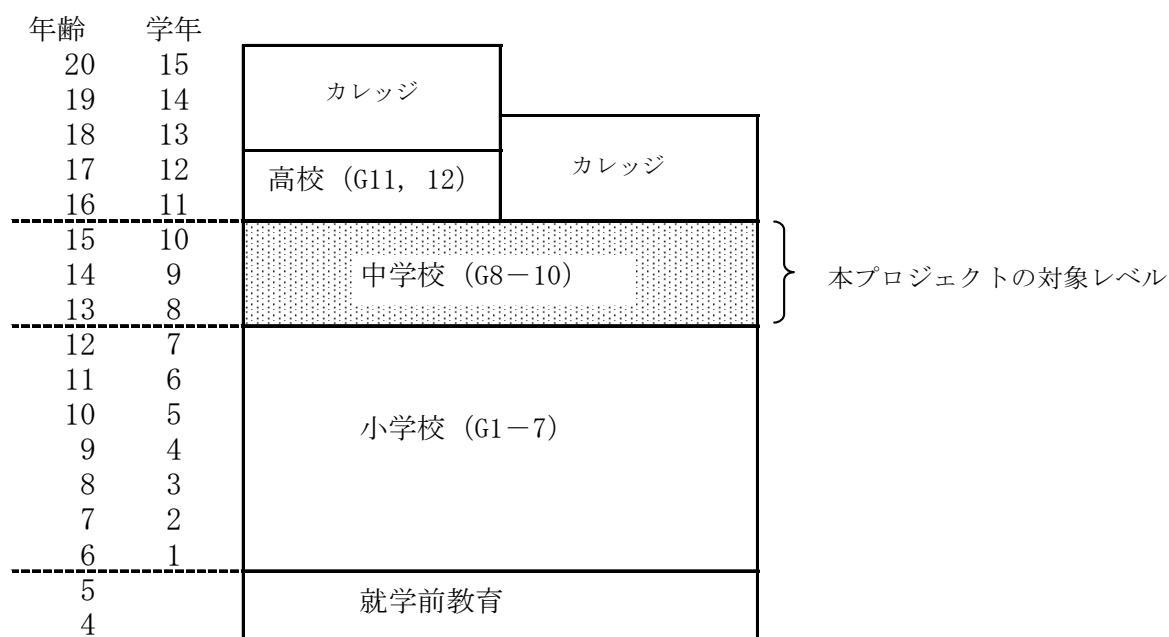
1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

(1) 教育制度

モルディブ共和国（以下、「モルディブ国」という）の教育制度は、小学校教育 7 年間（6 歳～12 歳）、中学校教育 3 年間（13 歳～15 歳）、高校教育 2 年間（17,18 歳）から構成されている。さらに、その他の高等教育機関として国内唯一のカレッジであるモルディブ高等教育カレッジがあり、中学校卒業後に入学するコースと高校卒業後に入学するコースが設けられている。

義務教育期間は定められていないが、現在審議中¹の教育法（Education Act）では小学校教育（1 年～7 年生）の義務教育化が提案されている。小学校が 194 ある住民島²のすべてに整備されているのに対し、39 の住民島には中学校が整備されていないことから、教育省は中学校教育までの義務教育化は時期尚早としている。



（出典）教育省資料より自主作成

図 1-1 モルディブ国の教育制度

¹ 2007 年中の制定を目指している

² Statistical Yearbook of Maldives 2006

(2) 就学状況

モルディブ国では 2002 年に小学校教育の純就学率が 100%に達し、その後も 100%を維持している。中学校教育の総就学率は 2003 年に 100%を超えたが、純就学率は 65%程度である。

表 1-1 モルディブ国の就学状況 (2005 年 3 月時点)

	生徒数 (人)			総就学率 (%)			純就学率 (%)		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
小学校	27,667	30,206	57,873	119.8	126.0	123.0	100.0	100.0	100.0
中学校	14,973	13,673	28,646	126.1	110.4	118.0	70.7	58.8	64.4
高校	916	1,026	1,942	11.1	11.9	11.5	7.8	6.7	7.2
合計	43,556	44,905	88,461	—	—	—	—	—	—

(出典) School Statistics 2005

(3) 学期

モルディブ国の教育年度は 1 月から 12 月までであり、次のような 3 学期制を採用している。

- 1 学期 1 月中旬～4 月中旬
- 2 学期 4 月下旬～7 月下旬
- 3 学期 8 月上旬～11 月中旬

年間登校日は年によって異なるが、おおむね 200 日前後である。(2006 年度は 199 日、2007 年度は 203 日)

(4) カリキュラム

小学校教育は、モルディブ国独自の国家カリキュラムが制定されているが、中学校及び高校ではディベヒ語、イスラム学を除いてイギリスケンブリッジ大学の教育一般認定 (General Certificate of Education; GCE) カリキュラムが採用されている。中学校卒業時には GCE/O レベル (Ordinary レベル) の認定試験を受験し、高校卒業時には GCE/A レベル (Advanced レベル) を受験する。

なお、現在教育省はカリキュラムの改訂を前提とした見直し作業を行っている。

(5) 学校の分類

モルディブ国には、公立学校 (222 校、全体の 66.5%)、コミュニティー学校(37 校、11%)、私立学校 (75 校、22.5%) の 3 種類の学校がある³。カリキュラムは学校の種類を問わず共通で小学校では国家カリキュラム、中・高では GCE カリキュラムを採用しており、どの種類の学校における教育も正規教育 (Formal Education) と位置づけられている。

³ School Statistics 2005

マレ島以外のコミュニティー学校や私立学校は、ごく少数の例外を除いて就学前教育のみを提供しているが、マレ島においては就学前教育に加え、小学校、中学校、高校レベルの教育も提供している。

授業料については、公立学校が無償であるのに対し、コミュニティー学校や私立学校では月に約 220MVR（約 2,000 円）を徴収している。

マレ島の公立中学校が受け入れる生徒は、マレ島の公立小学校を卒業した適齢期の生徒であるのに対し、コミュニティー学校や私立学校では出身を問わず適齢外でも受け入れている。

コミュニティー学校や私立学校の中には、GCE/O レベルに合格するための予備校的な教育を行う学校（入学試験を課し、2 回留年すれば中退となる）、他の学校を中退した生徒全員を受け入れて中学校課程を修了させることを目的としている学校など、学校によって運営方針を異にしている。ごく少数ではあるが、適齢期の優秀な生徒が小学校から中学校に上がる際に入学試験を受けて公立中学校に入学する例もある。

（6）マレ島公立学校における就学制限の実施

マレ島の小学校では、5 年生までは編入制限を設けずに誰でも希望者を受け入れているが⁴、6,7 年生では教室数の不足から編入を受け入れていない。

マレ島の公立小学校を卒業した生徒はそのまま公立中学校に進学するが、マレ島のコミュニティー学校や私立学校、およびマレ島以外の小学校を卒業した適齢期の生徒がマレ島の公立中学校に進学する場合には、入学試験（Common Test）を受ける必要がある。これにより毎年約 120 人が入学しているが、9 年生や 10 年生での編入は認められていない。

マレ島以外では従来ディベヒ語で教育が行われてきた⁵ため、生徒は概して英語力が弱く、マレ島に移住する際に英語が障害となり公立学校に入学できずにコミュニティー学校や私立学校に進むケースが多い（地方で 8 年生を修了して、再度マレ島で 8 年生に編入する場合もある）。

（7）教員

1) 教員の分類と教員数

教員は有資格（Trained Teacher）と無資格（Untrained Teacher）に分けられるが、さらに、学位や学歴により 5 つのカテゴリーに分類されている。教員数の概要を表 1-2 に記す。中学校と高校では外国人教員数がローカル教員数を上回り、就学前教育や小学校では無資格教員の割合が多い。

⁴ 毎年、2,3 年生では各々 50 人程度、4,5 年生では各々 100 人程度が編入している

⁵ 英語のできる教員が増加するとともに、英語での教育に替わってきている。

表 1-2 教員数概要

	有資格				無資格				合計	
	ローカル		外国人		ローカル		外国人			
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
就学前教育	197	10	3	1	288	15	2	0	490	26
小学校	1,042	409	223	179	623	347	21	38	1,909	973
中学校	222	203	443	883	47	101	36	132	748	1,319
高校	10	24	26	73	0	0	5	13	41	110
合計	1,471	646	695	1,136	958	463	64	183	3,188	2,428

(出典) School Statistics 2005 より自主作成

2) 教員養成

教員養成は、モルディブ高等教育カレッジ (MCHE: Maldives College of Higher Education) の教育学部 (Faculty of Education) で行われている。

教員養成課程とそれぞれのコース、入学資格等を表 1-3 に記す。これらのコースは、現職教員が受講することも可能であり、その場合は基本給も支給される。ただし、奨学金は支給されない。

教員養成課程修了者数推移を表 1-4 に記す。

表 1-3 教員養成課程

課程	コース	入学資格	授業料 (MVR)	奨学金 (MVR)
小学校教員	学士 (Bachelor) 3 年間コース	<ul style="list-style-type: none"> 小学校・中学校教員課程学位取得後教員経験 2 年間 小学校教員課程修了書取得後教員経験 2 年間及び O レベル (英語/数学) 合格 	—	—
	学位 (Diploma) 2 年間コース	<ul style="list-style-type: none"> O レベル 5 教科合格または MCHE の教養課程レベル 1 修了 	—	550 (月額)
	上級修了書 (Advanced Certificate) 1.5 年間コース (アトール教員用)	<ul style="list-style-type: none"> ディベヒ語 SSC 試験⁶合格及び O レベル英語合格または、MCHE の教養課程レベル 1 修了 	2,880 (1.5 年間)	—
中学校教員	学士 (Bachelor) 3 年間コース	<ul style="list-style-type: none"> A レベル 2 教科合格及び O レベル 3 教科合格または MCHE の教養課程レベル 2 修了 	2,880 (3 年目のみ、月額)	1,130 (1,2 年目のみ、月額)
	学位 (Diploma) 1 年間コース		—	1,130 (月額)

(出典) MCHE: Student Handbook 2006 より自主作成

⁶ Secondary School Certificate ディベヒ語とイスラム学はケンブリッジ GCE ではなくモルディブ独自のカリキュラムなので、O レベルや A レベルはない。

表 1-4 教員養成課程修了者数の推移

2004 年			2005 年			2006 年		
女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
140	62	202	291	139	430	419	138	557

(出典) 教育省資料

3) 教員研修

現職教員に対する教員研修は、教育開発センター (Education Development Center: EDC) の専門開発ユニット (Professional Development Unit: PDU) が実施しているが、これらの研修コースは教員の教授力向上を目的としたものであり、受講しても教員資格は取得できない。無資格教員が有資格になるためには、MCHE の教員養成コース等を受講することが必要となっている。

(8) 教科書

教科書は、教育省学校建設局 (Physical Facilities Development Section : 通称 G セクション) が調達を担当している。毎年、教育省計画・調査局 (Policy Planning and Research Section : 通称 E セクション) と G セクションが生徒数、在庫状況等を考慮して印刷数を決定している。

教科書は調達後に民間の書店に卸され、全国の書店で販売される。費用は生徒 (保護者) 負担である。

中学校では GCE カリキュラムを適用しており、教科書は教育省とオックスフォード大学プレスとの共同出版によるイギリス国内と同じ教科書が使用されている (モルディブ国独自の科目についてはモルディブ国独自に教科書を作成)。

(9) 中学校教育

1) 中学校教育のカリキュラム

中学校は、自然科学 (Science)、商業 (Commerce)、人文学 (Arts) の 3 つのストリーム (専攻課程) に分かれており、生徒は中学校入学時にストリームを選択し、それに沿った科目を受講する。共通必修 4 科目、ストリームごとのおける必修 2 科目、選択 2 科目の合計 8 科目を履修する。

ただし、地方では 3 つのストリームのうち人気の高い商業ストリームだけを実施する学校が多く、自然科学や人文学の専攻を希望する生徒は、商業ストリームを選択するか、他のストリームを提供している近隣の島やマレ島に移住する必要がある。

中学校課程修了後には GCE/O レベル試験を受験し、その合格科目数によって、高校進学可否などが決まる⁷。

⁷ A,B,C,D,E,U の 6 段階 (U は不合格) のうち、C 以上の成績で 7 科目合格しなければ高校 (GCE/A レベル) には進めない。その 7 科目には英語か数学、且つ、イスラムかディベヒ語が含まれている必要がある。7 科目に満たない場合にはカレッジの各種コースに進学の可能性はある。

表 1-5 に中学校で履修する科目と各科目の授業数を示す。

表 1-5 中学校で履修する科目と各科目の授業数

科目		1 週間あたりの 授業数	1 週間あたりの 授業数合計
A.	共通必修科目		23 コマ
	1. ディベヒ語	3	
	2. イスラム学	3	
	3. 英語	9	
	4. 数学	8	
B.	各ストリーム（専攻課程）における必修科目		12 コマ
a)	自然科学		
	1. 化学	6	
	2. 物理	6	
b)	商業		
	1. 会計	6	
	2. 商業	6	
c)	人文学		
	1. 地理	6	
	2. 歴史	6	
C.	選択科目（これらの中から 2 科目を選択する）		10 コマ
	1. 生物	5	
	2. 経済	5	
	3. 英文学	5	
	4. コンピュータ	5	
	5. 海洋科学	5	
	6. 美術	5	
	7. ツーリズム	5	
	8. 幾何製図 ⁸	5	
	9. アラビア語	5	
1 週間あたりの授業数合計			45 コマ

注：1 コマの授業時間は 35 分間

（出典）教育省資料

2) 職業教育の導入

GCE 試験に合格する学力のない生徒は、高校やカレッジに進めず、また就職に必要な技能も身につけていないため進学や就職が困難な状態にある。そのため、教育省は GCE 試験を合格になくてもカレッジの職業教育学部への進学を認めるとともに、就職希望者に対しても必要最低限の技能を取得させることを目的として、中学校に職業教育ストリーム（Vocational Stream）を導入することとした。

カリキュラムへの導入に先立ち、教育省は 2006 年度からマレ島 3 校とマレ島以外の 5 校の合計 8 校でパイロットプログラムを行っている。対象は 9 年生と 10 年生で、2006 年度は 9 年生 180 人に対して（うち、マレ島では 80 人）通常の授業時間外（午前シフトの生徒には午後）に職業教育を実施した。これらの職業教育はマレ島以外の

⁸ 2009 年に廃止予定

学校では各学校内で実施されているが、マレ島では全3校の生徒を対象に、生涯教育センター（Center for Continuing Education: CCE）で授業を実施している。

2007年度は対象校を新規に20校拡大して合計28校で行う予定であり、教育省は予算を割り当てている。なお、職業教育は以下の10コースで既にカリキュラムが作成されている。

- ・ コンピュータハードウェア（Computer Hardware）
- ・ 電気配線（Electric Wiring）
- ・ ドレスメーキング（Dress Making and Design）
- ・ ホテルフロント（Front Office）
- ・ 組積工（Masonry）
- ・ まぐろ釣り（Pole & Line Tuna Fishing）
- ・ エンジン修理（Engine Repair and Maintenance）
- ・ 溶接（Welding）
- ・ 農業基礎（Basic Agriculture）
- ・ ハウスキーピング（Housekeeping）

将来的には全ての学校で職業教育を行うわけではなく、地方の中核となる比較的規模の大きな学校で実施し、職業教育ストリーム選択者がその学校に集まることで職業教育を実施する想定しており、アトールごとにニーズに沿ったコースを定める予定である。

1-1-2 開発計画

(1) 長期国家開発計画

1999年7月に作成された2001～2020年までの長期国家開発計画である「ビジョン2020」では、教育分野では全ての国民が10年間の小中学校教育を受けること、高等教育を充実すること、技術的スキルを提供するシステムを構築することを目標としている。また、ジェンダー平等の実現も謳われている。

(2) 国家開発計画

「ビジョン2020」を受けて2001年に第6次国家開発計画（2001-2005）が作成・実施された。これに続き、現在は第7次国家開発計画（2006-2010）がADBとUNDPの支援を受けて策定中である。2006年11月には完成予定であったが、2007年3月時点においても完成していない。

草稿段階では、教育分野で以下の目標が掲げられている。

- 1) 就学前教育の拡大と改善
- 2) ジェンダー、能力、地域の区別なく全ての子どもが質の高い基礎教育にアクセスできること
- 3) 全ての成人が基礎教育と生涯教育にアクセスできること
- 4) 職業教育や技術教育の拡大と質の改善
- 5) 高等教育の拡大と質の強化

- 6) 高等教育を受ける機会の拡大
- 7) 職業教育、技術教育の質の強化と多様化
- 8) 高等教育の質の強化と多様化

(3) 教育マスタープラン (Education Master Plan 2007 to 2011/2016)

教育マスタープラン (1996-2005) の終了を受けて、教育省はユニセフの支援により教育マスタープラン (2007-2011/2016) を策定している。第7次国家開発計画の教育分野と整合性を取る形で作成が行われており、2007年8月完成予定としている。

草稿段階では、現在の小・中学校課程 7・3 制を 6・4 制とすること、また中学校の1年目をストリームに分かれる前の準備期間に充てること等が提案されている。

(4) 教育省戦略計画 (MOE Strategic Plan 2004-2006)

第6次国家開発計画および教育マスタープラン (1996-2005) とは別に、教育省は教育省戦略計画を策定した。同計画の主な目標として 2010 年までの小・中学校 10 年間教育の普遍化、ジェンダー平等、教育の質向上、プライベートセクターの参加促進と投資促進、すべてのステークホルダー (生徒、両親、教員等) の意見を取り入れた教育を行うことを挙げている。

1-1-3 社会経済状況

(1) 社会状況

モルディブ国は 1965 年にイギリスより独立し、1968 年に共和制に移行した。2003 年の大統領選挙の結果、ガユーム大統領が 1978 年の初当選以来 6 期目を務めている。2005 年にはそれまで認められていなかった政党活動が認められ、複数政党制が導入された。

外交では、独立以来の非同盟中立政策を貫いており、全ての国との良好な関係維持に努めている。国民の 100%がイスラム教徒であることから、中東および東南アジアのイスラム教国や南アジア諸国との関係強化のほか、経済社会開発推進の観点から、わが国を始めとする先進諸国との関係を重視している。

海洋島嶼国である同国においては、地球温暖化による海面上昇問題が国土水没の危機に関わる死活問題であるため、その回避のため国連等国际場裡において国際世論の喚起に努めている。

計画対象校のあるマレ島は、行政、経済、文化および教育の機能が集中しており地方島からの移住者も多いため、年間の人口増加率は約 5.57%と高く、モルディブ国全人口 (約 30 万人) の約 3 分の 1 に相当する約 10 万人 (2006 年 3 月) が、約 2 平方キロメートルの狭小な土地に居住している。

(2) 経済状況

モルディブ国の経済は、2001年に発生した米国同時多発テロにより観光業が深刻な影響を受けた。その後は順調な回復を続けていたが、2004年末に発生したインド洋大津波の影響により、実質 GDP 成長率は2004年の9.5%から2005年には-4.6%に急落した。

2005年の実質 GDP は674百万USドルであり、一人当たりのGDPは2,271USドルである。産業構造の基盤は水産業と観光産業であり、GDPに占める割合は各々8%、23%である⁹。

現在、課題として挙げられるのは、①地方島への社会・行政サービス提供の限界、②開発にかかる高いコスト、③観光、漁業に偏った狭い経済市場、④労働市場規模が小さいことに起因する若年層や女性の失業等である。また、首都マレと地方との人口格差の課題とともに社会・経済格差も拡大している。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

モルディブ国は、1999年7月に長期国家開発計画となる「ビジョン2020」を定め、教育分野では全ての国民が10年間の小中学校教育を受けることを目標にしている。同国の小学校の純就学率は2002年に100%に達し、中学校の純就学率も1997年の18.9%に対し2005年は64.6%と急激な向上を続けている。こうした状況を踏まえ「第7次国家開発計画(2006-2010)」では、中等教育アクセスの普遍化を教育分野の課題として掲げるとともに、「全ての子どもが基礎教育にアクセスすること」や「職業・技術教育の拡大」などを主要な目標として設定している。

マレ島には男子校2校、女子校1校の計3校の公立中学校があり、女子中学校には教育省が学校管理上の上限とする1,500人を超える約2,600人の生徒が就学している。同校では教室不足のため仮設教室なども使用して教育が行われている。また、約60年前に設立された施設の大半は老朽化しており、多くの教室では採光や通風が不十分な上、施工不良による漏水や建築構造的欠陥を抱える建物もある。教育省は継続的に施設の補修を続けているが、構造的欠陥を有する施設については長期間の継続使用は不相当と判断しており、マレ島公立女子中学校の施設環境の改善を喫緊に対処すべき問題として位置づけている。

こうした状況に鑑み、モルディブ国政府はマレ島に新たな公立女子中学校を新設するため、2004年7月に学校施設、家具・備品および機材の調達について我が国に対し無償資金協力を要請した

⁹ Statistical Yearbook of Maldives 2006

1-3 わが国の援助動向

わが国の援助は無償資金協力が中心であり、食糧援助、マレ護岸建設、学校建設等が実施されてきた。技術協力では研修員受入、機材供与等のほか、専門家やボランティアの派遣が行われている。有償資金協力は2004年12月のスマトラ沖大地震の後、津波復興計画が実施された。

無償資金協力による教育関連施設建設に関する援助としては、以下が挙げられる。

表1-6 教育分野に対する無償資金協力

年度	プロジェクト名	対象地域	学校数	金額
1980～84年	学校建設計画（I～IV期）	15アトール	15校	1,305百万円
1987年	マレ初等学校建設計画	マレ	1校	672百万円
1990～91年	社会教育基幹施設設立計画	マレ	1ヶ所	1,106百万円
1997年	マレ第6初等学校施設建設計画	マレ	1校	752百万円
2002年	マレ第三小学校改築計画	マレ	1校	556百万円

1-4 他ドナーの援助動向

(1) 学校施設建設案件

2004年末のインド洋大津波の後、表1-7のプロジェクトが開始された。

表1-7 他ドナーによる学校施設建設案件一覧表

援助機関	プロジェクト名	期間	予算	主な内容
シンガポール政府、シンガポールレッドクロス	Integrated School in Fulmale	2005-2007	約6.7百万US\$ 無償	マレ島から船で約30分の距離にあるフルマレ島において小・中学校を建設
世界銀行	Post-Tsunami Recovery and Reconstruction Project	2005-2008	8.4百万US\$ローン + 5.6百万US\$無償	学校の補修・増築、インフラ整備、保健・社会サービス等

(2) 技術協力案件

他ドナーが実施する技術協力プロジェクトは表1-8のとおり。

表1-8 他ドナーによる技術協力プロジェクト一覧表

援助機関	プロジェクト名	期間	予算	主な内容
UNICEF	Early Childhood Care and Development	2004-2010	40 万 US\$/year	現職教員研修、保護者を含めた研修
	Quality Education	2005-2010	1.3 百万 US\$	小学校低学年教員に対する生徒中心型教授法研修
	Teacher Resource Center	2006-2009	2.0 百万 US\$	教員リソースセンター建設および教員研修
British Council	Atoll Education Centers as a Focus for Developing Professional Skills in Primary School Teachers	2005-2009	40 万 £	小学校低学年教員の英語能力向上
世界銀行 (WB) /IDA	Third Education and Training Project	2000-2007	17.6 百万 US\$	教育の質改善、公平な教育アクセスの増加、制度上の能力強化
	Integrated Human Development Project	2004-2010	15.6 百万 US\$	公共サービスの強化による社会開発・経済成長・貧困削減・地域間の平等促進等
イスラム開発銀行 (IDB)	Atoll Social Infrastructure Development Project	2004-2008	2.6 百万 US\$	教育施設の建設と教員訓練
アジア開発銀行 (ADB)	Post-Secondary Education Project	2004-2009	6.3 百万 US\$	職業訓練への支援